

【個人情報の取扱いに関する同意事項】

【お申込みにあたっての同意書】

申込人(契約成立後の契約者含む。以下同じ。)は、みやしんフリーローンNEWほっとの申込(本契約を含む。以下総称して「当該取引」という。)に係る以下の個人情報を宮城第一信用金庫(以下「金庫」という。)および株式会社オリエンコーポレーション(以下「保証会社」という。また、金庫と保証会社を一括して「金庫等」という。)が以下の通り取扱うことに同意します。

1.個人信用情報機関の利用等

- (1) 申込人は金庫等が加盟する個人信用情報機関及び同機関と提携する個人信用情報機関に、申込人の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報を含む)が登録されている場合には、金庫等がそれと与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査をいう。返済能力照会に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ)のために、利用することに同意します。
- (2) 金庫等が本申込みに関して、金庫等の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、私は、その利用した日及び本申込みの内容等が、同機関に1年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって、自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

2.個人信用情報機関への登録等

- (1) 私は、下記の個人情報(その履歴を含む)が貴金庫の加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関及び同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

登録情報	登録期間
氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
契約日、契約額、商品名、返済回数等の本契約の内容及びその返済状況(延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む)	本契約期間中及び本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間
信用金庫が加盟する個人信用情報機関を利用した日及び本契約またはその申込みの内容	当該利用日から1年を超えない期間
不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6ヶ月を越えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を越えない期間

- (2) 私は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関及びその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。

3.前各項に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。(信用金庫では出来ません)。

- (1) 宮城第一信用金庫が加盟する個人信用情報機関
 全国銀行個人信用情報センター(KSC) <http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html> TEL 0120-122-878
- (2) 同機関と提携する個人信用情報機関
 (株)日本信用情報機構(JIC) <http://www.jicc.co.jp> TEL 0120-441-481
 (株)シー・アイ・シー(CIC) <http://www.cic.co.jp> TEL 0120-810-414

【個人情報の利用目的について】

金庫等は、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)に基づき、お客さまの個人情報を、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用致します。

業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ○預金業務、為替業務、両替業務、融資業務およびこれらに付随する業務 ○投信販売業務、保険販売業務、国債等窓販業務、法律により信用金庫が営むことができる業務およびこれらに付随する業務 ○その他信用金庫が営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む)
利用目的	<ul style="list-style-type: none"> ○各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため ○犯罪による収益の移転防止に関する法律(犯罪収益移転防止法)に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため ○預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため ○融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため ○適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため ○与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため ○他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため ○お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため ○市場調査ならびに、データ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため ○ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため ○提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため ○各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため ○その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため
法令等による利用目的の限定	<ul style="list-style-type: none"> ○信用金庫法施行規則第110条等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。 ○信用金庫法施行規則第111条等により、人種、信条、門地、本籍地、保険医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。